市民参画によるまちづくり指標の設定と総合計画への反映

愛知県東海市

人口：104,659 人

面積：43.36 km²

[平成17年度事例集、3項 No57 掲載事例](#)

取組の概要

市長の掲げる「市民参画の推進」を実現し、政策マーケティング手法によって市民と協働して総合計画を策定・運用することにより、市民の感覚・視点で施策を行い、マネジメントを協働して行うことのできる体制を作り上げ、「協働・共創のまちづくり」を実践している。

取組の紹介

1 その後の状況

「市民参画推進委員会」から発展した「まちづくり市民委員会」は、市民と協働して作り上げた総合計画の各施策の実現と「協働・共創によるまちづくり」の推進のために、まちづくりについての「評価」（まちづくり指標の推移を分析・評価）、「提案」（まちづくり指標の向上のための事業提案）、「確認」（提案事業の取扱いの確認）という3つのサイクルで活動し、行政と議論しながら、行政のマネジメントサイクルとの連携を図っている。（別図参照）

市民参画を一層推進するため、平成18年度からは、すべてのまちづくり市民委員を公募によることとし、委員会の円滑な運営・引継ぎのため、隔年募集から毎年募集とした。

また、委員会活動の自主性を高めるため、委員会に事務局を設置し、活動の基盤に必要な経費は市が負担し、協働・共創のまちづくりの推進に必要な事業については委員会に委託することとした。

多様な実施主体との連携のため、地域コミュニティや他の市民団体、青年会議所等との連携を模索している。

東海市まちづくり市民委員会

活動サイクル

まちづくり市民委員会は「まちづくり指標」を用いて
評価・提案・確認の大会を年3回開催し、PDCAを廻しています。

ー凡例ー

■まちづくり市民委員会の活動

□行政の活動

まちづくり指標を基に、まちづくりの進み具合を確認し評価します。

評 価

■評価作業

■がどブック発行

□現状値把握・評価作業

■分析、調査作業

■提案作成

□実施計画策定

確 認

■普及活動

■がどブック作成

□予算編成

提 案

提案した事業等がどのように反映されたか確認します。

生活課題の改善に効果がある事業等を提案します。

2 前回からの取組効果

生活課題の分野ごとに設置している部会の会議に行政職員が出席し、議論したり委員同士での検討を繰り返し行うことで、より深い提案や評価ができるようになっている。

また、市民委員会の評価・提案については、大会後さらに詳細な議論を行い、行政内部で検討したうえで予算への反映も行われるようになり、確認の大会において発表されている。

■市民委員会の各部会の会議開催日数

<平成17年度>

会議名称	開催回数	出席者数	出席率
大会	3	97	66.0
幹事会	8	102	79.7
(分野別部会)			
生活環境部会	15	96	58.2
保健医療福祉部会	19	91	68.4
産業部会	12	47	49.0
生涯学習部会	15	79	58.5
都市基盤部会	20	127	70.6
市民参加行財政部会	14	67	68.4
合 計	106	706	65.2

<平成18年度>

会議名称	開催回数	出席者数	出席率
大会	3	107	73.3
幹事会	12	69	70.4
(分野別部会)			
生活環境部会	23	131	86.2
保健医療福祉部会	29	131	52.6
産業部会	7	26	39.4
生涯学習部会	16	119	64.7
都市基盤部会	18	72	54.1
市民参加行財政部会	18	74	52.5
合 計	126	729	62.4

3 新たな課題・問題点

委員の任期終了時期に、多くの委員が交代する可能性があり、新委員への引継ぎが円滑に進まない恐れがあるため、毎年募集することとしたが、委員会を束ねる会長や事務局などの活動の牽引役の存在も不可欠であり、そのような人材が豊かになる活動を行い、継続していくことが重要な課題となっている。

また、新しい委員の中には、市民委員会の本来の目的である「協働・共創によるまちづくり」の実現を、住民の要求や自己主張の実現と思い込んでいる方もいるため、委員会の共通基盤となる考え方の共有に時間を要している。

町内会、企業等のまちづくりの役割を担うべき方々の協力がないと、活動に広がりを持たすことができない。委員の意欲向上のためには、今後の市民委員会の活動方針を検討する必要があると思われる。

市民委員の活動は、市民の認知度があまり高まっておらず、委員会の意見はほんの一部の市民の意見ではないのかという見方をされる場合もあり、委員会活動に関するより一層のPRを行い、高齢者から若者まで、地域コミュニティや他の市民団体、NPO等からより多くの市民の参加を呼び込む工夫が必要であると思われる。

4 住民（職員）の反応・評価

「評価」「提案」「確認」の3つの大会は、アンケートにおいて各部会の意見や提案に対する共感や反対意見も多くいただいており、まちづくりへの関心を高めるひとつの場として機能している。

市民委員会の提案や評価のレベルが年々高くなり、行政との関係は当初と比較すると格段によくなり、市民委員会に対する行政の認識がかなり変わってきたと思われる。市民委員の精力的な活動を目にして、行政職員の市民委員会に対する意識は、年々高くなってきており、委員会の提案に対しても具体的かつ詳細に回答するようになり、建設的な議論が行われるようになったが、要求に近い内容を繰り返す場面もあり、両者が全面的に信頼し合って議論を行う場面ばかりではない。

平成16年度からまちづくり市民委員会が毎年作成している「まちづくりガイドブック」については、各部会がそれぞれに協力し合い、時間をかけて調査・検討を行うなど力を注いでおり、職員のみならず外部からも非常に高い評価を得ている。

5 今後取り組む自治体に向けた助言

複雑・多様化する地域の住民の課題、要求に対応していくためには、行政と地域の協働が不可欠であり、生活者であり納税者でもある市民の意見を真剣に取り入れることが重要である。単なる要求を聞くことと、一緒になって考え行動することは全く次元の違うことであることを、行政職員が理解し、市民に納得してもらうことが最も重要である。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

http://www.city.tokai.aichi.jp/%7Eseisaku/index_iinkai.html

「市民委員会」で

検 索

担当部署：企画政策課